#### 苫小牧市第4次環境基本計画~第1期ゼロカーボン推進計画~ <実施計画> 進捗管理表

基本目標1

広げよう!ゼロカーボンとみんなの暮らし

資料4-2

#### 施策① エネルギーを節約しよう!

No.	掲載ページ	担当課	取組内容	実績·進捗	効果など	評価
1	16	ゼロカーボン推進室	環境保全活動推進のため、広報紙やホームページなどによる情報提供に努めます。 また、国や道、団体などの補助制度の情報を提供します。	各事業・イベントなどの情報を市ホームページや広報とまこまい及びフェイスブックに掲載し、周知を図りました。また、ホームページに各機関による省エネルギー関連の助成制度等の情報を掲載しました。	広報とまこまい、ホームページ、フェイスブックを活用することで、より多くの方々に効果的な情報発信をすることができました。	А
2	16	ゼロカーボン推進室	エコワット、デジタル燃費計の貸出を行います。	エネルギー消費量の削減や見える化を目的とし、エコワット、デジタル燃費計の貸出を行いました。 令和 5 年度はエコワットの貸出について計 6 件の申請がありました。	エコワットの貸出により、エネルギーの節約にかかる啓発が 図られましたが、デジタル燃費計による啓発も積極的に 行っていきます。	В
3	16	商業振興課	低利融資制度による中小企業に対する省エネ設備・機器や次世代自動車の導入支援に努めます。	「中小企業環境保全施設資金」で、公害防止設備の導入や改善又はゼロカーボン推進を目的とした設備の導入を行う中小企業者等に対して、環境保全対策の推進を図るとともに、中小企業への資金調達の円滑化を図りました。	導入を希望する中小企業者等に対して低利な資金調達 を可能としています。	В
4	16	ゼロカーボン推進室	ゼロカーボン推進啓発事業により、家庭内での省エネル ギー推進のため啓発に努めます。	広報とまこまいでの連載「みんなで取り組むゼロカーボン!」を年間を通して毎月掲載しました。 7月~8月にかけて「ゼロカーボン×ゼロごみポスターコンテスト」を開催し、54作品の応募がありました。	幅広い世代が参加出来るよう、募集方法を改善しながら、市民一人ひとりの省エネ行動への呼びかけとして事業を継続します。	А
5	16	ゼロカーボン推進室	エコドライブの普及推進に努めます。	6月と12月にエコドライブシミュレータを使用した「出張! エコドライブ情報局」を開催し、71名の参加がありました。 また、通年でのパンフレットやホームページ等による周知な どにより、「エコドライブ宣言」を募集しており、令和5年度 末時点で累計5,893人の宣言がありました。	エコドライブシミュレーターなどの体験を通して、エコドライブによる燃費向上、CO2削減に関する市民への啓発につながりました。	А
6	16		クールビズ・ウォームビズ・テレワークの推進・実施を行いま す。	Instagramによる広報発信を行いました。 令和3年10月からナチュラルビズスタイルを導入しています。また、令和5年度のテレワークは512件の実績がありました。	職員向けに情報発信を行い計画の推進を図りました。また、テレワークの実施により、通勤にともなうCO2排出量の削減が図られました。	А
7	16	緑地公園課	アルテンのワーケーション拠点化に向けた検討・整備を行います。	ワーケーション施設として滞在期間を快適に過ごせるよう、 センターハウス内にフリースペースを設けるなど、施設環境 の充実とブランド化を目指し、関係機関と協議を行いました。	テレワークの普及促進にもつながるごとから、継続して取組 を行います。	А

#### 施策② CO2の少ない製品・サービスを選ぼう!

No.	掲載ページ	担当課	取組内容	実績·進捗	効果など	評価
8	18	カロカーボンルはまち	2030年までに苫小牧市内のエコカーの導入率40%を目指します。	啓発事業で使用する電力をエコカーから供給する仕組みを構築し、エコカーの展示と併せて市民周知に取り組みました。また、令和5年度に公用車として導入した電気自動車3台にラッピングを施し、走行中の周知・啓発に努めました。	啓発事業でエコカーを展示することで、市民へのエコカーへの関心を高め、普及啓発が図られましたが、エコカー導入率40%の実現に向けて、各SNS等も活用し一層の周知・啓発に努めます。	В
9	18	管財課	公用車へエコカーを導入していきます。	【管財課所管分】 令和5年度のエコカー導入により、エコカー導入率が令和 4年度末の18%から令和5年度末の32%になりました。 他部署所管の公用車台数と合算し記載内容を修正予 定(ゼロカーボン推進室)	エコカーの導入により、CO2排出量が削減されました。	А
10	18	(主)ゼロごみ推進課 (副)ゼロカーボン推進室	リサイクル製品やプラスチック代替素材製品の普及啓発に 努めます。	イベントや出前講座でペットボトルからペットボトルへのリサイクル(BtoB)製品の紹介やプラスチック代替素材の周知・啓発をおこないました。	今後もイベントや出前講座などを通じて、市民周知に取り 組みます。	А

11	18	ゼロカーボン推進室	環境にやさしい行動などを行った際にポイントを付与する 仕組みを構築します。			А
12	10	学校給食共同調理場	学校給食に地場産物の利用拡大を進めます。	地元生産者や物資納入事業者との意見交換を進め、学校給食に採用できる程度の地場産品の供給体制、品質、量、価格面、調理上の課題等を整理しながら地場産物の利用拡大を進めました。	農協や漁協との関係を深化させることで、地場産食材を 学校給食で安定的に使用することができました。提供が 増えたことで、子どもたちに地産地消について身近に感じ てもらえる機会となりました。	А
13	- 18	ゼロカーボン推進室		Instagramによる広報発信を行いました。 また、令和6年2月に地産地消の食材を活用した親子 でエコクッキング教室を開催し、ミニ講座で産地からの輸送 距離が短い地産地消によるCO2削減効果について説明 を行いました。	消に関する意識啓発を図りましたが、広報とまこまいや各	В

# 施策③ ゼロカーボンな住宅・オフィスをつくろう!

No.	掲載ページ	担当課	取組内容	実績·進捗	効果など	評価
14	19	ゼロカーボン推進室	公共施設の照明機器のLED化を推進します。	重点対策加速化事業を活用し、市有施設のLED化を令和4年~9年にかけて実施します。本事業により、令和5年度は、4施設のLED化が完了しました。また、令和5年度末時点で全公共施設の照明設備のLED化率は22.9%で、基準時間(年間1600時間又は1400時間)以上使用する照明設備のLED化率は38.9%となりました。	照明機器のLED化による電力使用量の低下にともない、 公共施設におけるCO2排出量が削減されました。	А
15	19	ゼロカーボン推進室	PPA契約による公共施設への太陽光パネル設置を推進 します。	R5年度は公共施設10施設に、オンサイトPPAで太陽光 発電設備と蓄電池を導入しました。	公共施設10施設に再エネ設備が導入されることで、各施設の省エネ化が図られ、CO2排出量が削減されました。	А
16	19	ゼロカーボン推進室	公共施設の新築は「ZEB oriented」以上と定めます。	令和5年度より、「第4期苫小牧市役所エコオフィスプラン」において、公共施設の新築は原則「ZEB oriented」相当以上と定め、公共施設の新築・改築において、「ZEB oriented」相当以上を前提とした設計が行われました。	令和5年度は、苫小牧市立大成小学校の「ZEB reday」相当以上の改築設計にかかる計画(令和7年度着工)がたてられました。	А
17		ゼロカーボン推進室	市民・事業者を対象に、ゼロカーボンに関連する補助金・ 融資制度等の情報提供に努め、事業者の自主的な行 動を促します。	ホームページのリンクに掲載しました。また、令和3年度からは、ゼロカーボンに関連した情報を発信しています。	掲載情報の充実が図られました。今後も、より多くの市 民・事業者が積極的に環境保全やゼロカーボン実現に向 け取組むことが出来るよう、各種情報の周知を充実を図 ります。	А
18		ゼロカーボン推進室	民生部門ゼロカーボン専門部会を通じ、市域の民生部 門脱炭素化に向けた各種施策について協議します。	ボンハウス促進補助金において、ZEH1件、ZEH+6件を	市民を対象とした補助金の拡充や、どのような省エネ・再エネ機器に対して需要があり、補助金が望まれているかなどについて、より対策が図られることから、取組を継続して行います。	А
19	10	ゼロカーボン推進室	一般家庭での省エネ・再エネ機器の導入や断熱改修など	「ゼロカーボンハウス促進補助金」及び「とまこまい住まいのゼロカーボン化推進事業補助金」で計322件の補助を行いました。このうち、太陽光発電設備44件、エコキュート192件、ホームエネルギーマネジメントシステム13件、定置用リチウムイオン蓄電池63件への補助を行いました。	太陽光発電設備をはじめ、各種設備の導入が促進され 区域のCO2排出量削減が図られました。	А
20	19	建築指導課	のリフォーム支援に努めます。	「住宅耐震・リフォーム支援事業」で80件を受け付けました。そのうち省エネに資する支援として、外壁の張替え23件、窓サッシ交換12件、ボイラー交換7件への支援をしました。	今後も助成については、市民ニーズ等を勘案して判断し、 取組みを継続します。	А
21		港湾・企業振興課	事業者に対する、省エネ・再エネ <del>設備</del> の導入支援を行います。	「立地企業サポート事業補助金」事業に、令和5年度より、ゼロカーボン推進事業を追加し、設備投資の費用として、6社に対して補助を行いました。	事業者を対象とした補助金の拡充により、省エネ・再エネ 設備の普及が促進され、産業部門のゼロカーボンが拡大 された。	В
22		工業·雇用振興課	ゼロカーボンに関するセミナーとコンサルティング支援を行い、ゼロカーボン促進への機運の醸成を図ります。	「苫小牧市ゼロカーボン支援コンサルティング」事業により、 10社に対して26件の支援を行いました。	財政的な負担に加え、情報・知識・人材面での制約があり、どのような取組みを行うべきか具体策を検討するまでに至ることができない企業に支援を行うことで、足元からゼロカーボン促進への機運が醸成されました。	В
23	19	建築指導課	「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」の 周知と規制・指導に努めます。 また、「低炭素建築物認定制度」の周知に努めます。	建築物省エネ法の届出が45件、建築物エネルギー消費性能向上計画認定の申請が17件あり、建築物省エネ基準に関わる適合の合否を確認しました。 また、低炭素建築物認定申請が4件あり、「低炭素建築物に関する法律」による認定の合否を確認しました。	建築物の省エネルギー性能の向上が図られました。 また、建築物の二酸化炭素排出の抑制が図られました。	А

## 施策④ ゼロカーボンなまちをつくろう!

No.	掲載 ペ <del>-</del> ジ	担当課	取組内容	実績·進捗	効果など	 評価
24	20	まちづくり推進課	地域公共交通の維持・確保及び利用促進に努めます。 また、鉄道やバスの乗り方教室などの利用促進策を実施することで、公共交通の利用者増を図り、CO2排出量削減を推進します。	「とまこまい港まつり」、「たるまえサンフェスティバル」、「ホッキまつり」、「スケートまつり」に合わせて、公共交通利用促進ポスターを作成し、市内及び近隣市町村の公共施設等に掲出しました。また、、「メリークリスバス」として苫小牧看護学校、苫小牧総合経済高校の協力のもとデコレーションバスを運行しました。	イベント開催に合わせたポスターの掲出やデコレーションバスの運行により公共交通の利用を促すことで、利用者の減少により大変厳しい状況にある公共交通機関の利用啓発が図られました。	Α
25	20	まちづくり推進課	市内路線バスにおけるエコドライブを推進します。	市内路線バスにおけるエコドライブ宣言の実施に向けて、 バス事業者と協議を行いました。	市内路線バスにおけるエコドライブが推進されました。	В
26	20	まちづくり推進課	徒歩や自転車で安全で快適に移動できる、魅力的な環境を整備し、移動に伴うCO2を抑制するとともに、健康増進、混雑緩和等に貢献します。	「苫小牧市地域公共交通計画」における公共交通の利用促進策の一つとして、「モビリティマネジメントの推進」に取り組み、公共交通の利用者増を図り、CO2排出量削減を推進を図るため広報紙やSNS等を活用した、公共交通の利用によるメリットの周知や、産学官によるギャラリーバス運行、「バスの日」イベント等を行いました。	モビリティマネジメントの推進により、自家用車利用から公共交通利用への意識醸成が促進され、移動に伴うCO2が抑制された。	В
27	20	未来創造戦略室	- 足、比和板和寺に貝間があり。	JR苫小牧駅前の再生と共に、市街地エリアとウォーターフロントエリアを結ぶ回遊動線の実現に向けた検討を行いました。	ゼロカーボンなまちづくりに限らず、魅力的な環境の創造に向けた取組が推進されました。	В
28	20	未来創造戦略室	苫小牧市スマートシティ官民連携協議会を通じて、デジタル技術やデータを利活用したCO2排出量軽減の取組を実施します。	令和5年度は4月に苫小牧市スマートシティ官民連携協議会総会を開催しました。 また、協議会の各会議体において、デジタル技術を活用した取組について協議し、自動運転バス実証実験を行いました。	デジタル技術やデータを利活用した、CO2排出量を軽減するまちづくりへの取組が推進されました。	В
29	20	ゼロカーボン推進室	公共施設などに、EV用充電設備を設置します。	EV車を本庁舎に2台、沼ノ端クリーンセンターに1台導入しました。本庁舎はソーラーカーポート、沼ノ端クリーンセンターは廃棄物発電を活用して再エネ電力で充電します。	公用車のエコカー化が進む中、寒冷地におけるEVの需要を見極めながら、取組を推進していきます。	В
30	20	維持課	ゼロカーボンに資する道路照明灯のLED化を行います。	市が管理する道路照明灯は全●灯あり、これまで合計 ●灯、●%のLED化が完了しました。 令和6年度は288灯のLED化を行う予定です。  道路照明灯の令和5年度実績は、7月に集計が完了するため、別途追記します。(ゼロカーボン推進室)	道路照明灯のLED化により省エネ及びCO2排出量の削減につながりました。	В
31	20	緑地公園課	ゼロカーボンに資する公園設備の整備を行います。	市内公園灯は全1,245灯あり、令和5年度は149灯の LED化への更新を行い、令和5年度まで合計529灯、 42%のLED化を完了しました。	市民から寄せられる公園灯不点連絡の解消や、公園で遊ぶこども達の安全性・安心性の向上に直結しました。	А
32	20	緑地公園課	公共施設樹木に由来する伐採樹木をバイオマス燃料の 原料として木質バイオマス発電事業者に売却します。	令和5年度は、約76 t の伐採樹木を木質バイオマス発電事業者に売却しました。	廃棄物処分されていた伐採樹木が、再生可能エネルギー となることから、地球環境改善に貢献します。	А
33	20	政策推進課	企業版ふるさと納税の使途にゼロカーボンシティプロジェクトを追加します。	ホームページ上で寄附を募る際には、その使途として総合 戦略に掲げる4つの基本目標を示しており、令和4年度 より、その中でゼロカーボンシティプロジェクトをピックアップし て紹介しました。 また、使途について相談のあった事業者に対して、特に募 集する事業としてゼロカーボンシティプロジェクトを提案しま した。	関連する幅広い事業の財源とすることで、脱炭素に力を 入れている企業と市の両者にメリットが生まれました。	А

## 施策⑤ 環境対策の大切さを知ろう!

No.	掲載 ページ	担当課	取組内容	実績·進捗	効果など	評価
34	22	ゼロカーボン推進室	各種出前講座や体験学習会などを実施し、広く環境学	町内会や企業、小中学校、団体向けに出前講座を12 回開催し、534名が参加しました。	環境学習の出前講座では、学校やおうちで出来るゼロ カーボンの取組や、ごみの減量と分別、リサイクルについて	А
35	22	ゼロごみ推進課	習機会の提供に努めます。	市内4か所のコミュニティセンターで夏・冬のリサイクル自由 研究所をそれぞれ開催し、参加者は夏41名、冬70名で した。	学習を深めることで、ゼロカーボンやごみの分別化、資源 化への意識醸成が図られました。	А
36	22	総務企画課	小中学校省エネ行動教育プログラム事業を行います。	小学校22校、中学校14校、義務教育学校1校が実 施校として、学校全体で省エネ活動に取組みました。	児童・生徒が省エネ型の生活習慣を身に付け、環境問題への意識を高めることが出来ました。 今後も環境教育の一環として、取組みを継続します。	А
37	22	指導室		令和5年度は、小学校1校、中学校2校の教育課程に「SDGs」「ゼロカーボンシティ」に関する学習の明記を行いました。		В
38	22	, ,	小学生副読本・中学生副読本をそれぞれ作成し、各小中学校へ配布します。	苫小牧市教育研究所環境教育研究委員会の協力により、小学生副読本・中学生副読本をそれぞれ作成、各小中学校へ配布しました。	小学4年生と中学1年生の授業等で用いられており、次 世代を担う若年層への啓発となりました。	А
39	22	青少年課	未来創造こども会議でゼロカーボンの講義を通し、知識を 深め、市政に反映できる施策の提案を行っていただきま す。	令和5年10月~令和6年1月にかけて、ゼロカーボンに関する事前研修を計4回実施しました。 1月に本会議を開催し、苫小牧市ヘゼロカーボンに関する提案を、未来創造こども会議から行いました。	ゼロカーボンシティへの取組の理解を深め、未来創造こども会議の目的である、実現可能で斬新なアイデアを苫小牧市へ提案することで、未来を担うリーダーとなり得る、青少年の育成が図られました。	А
40	22	美術博物館	市内の自然環境およびその保全をテーマとした、展示会を 開催します。	美術博物館の企画展及び特集展示として、令和5年度は企画展として「昔の道具~水と暮らし」、特集展示として「〈はちとま〉の海にまつわる自然と歴史」及び「THE SNOWFLAKES」を開催しました。 展示会の観覧者数は、「昔の道具」が2,180名、「〈はちとま〉の海にまつわる自然と歴史」が3,399人、「THE SNOWFLAKES」が4,850名でした。	水にまつわる昔の道具を展示することで、人々の知恵や水資源の大切さについて学ぶ機会を設けました。また、八戸-苫小牧間のフェリー航路における海洋生物の調査結果や、海の漂着物を素材に空間を構成する作品を紹介しました。これにより、市民への自然環境保全の意識を醸成する機会を設けることができました。	А
41	22	1 単状が民間	環境に関する意識付けのため、来館者向けに環境コーナーを設置します	令和5年10月の「勇払公民館まつり」子供広場にて、環 境コーナーを設置しました。	勇払公民館まつり子供広場に設置することで、楽しみながら来館者の環境に関する意識醸成が一層図られました。 環境コーナーの設置は、来館者の環境に関する意識醸成を図れることから、設置に向けた取組を継続して行います。	А
42	22	科学センター	科学センター内に設置する、太陽光発電学習拠点設備 を通して、再生可能エネルギーについて理解を深めるよう、市民に情報提供します。 また、こども環境工作教室を行い、太陽光発電や環境に 係る学習を行います。	令和 5 年度の科学センターへの来場者は93,423名、こ ども環境工作教室の参加者は22組46名でした。	利用者の再生可能エネルギーへの理解増進が図られました。 今後とも取組を継続して行います。	В
43	22	ゼロカーボン推進室	ゼロカーボン推進啓発事業の「みんなで取り組むゼロカーボン!」などを通して、SNS等を活用した市民への環境に関する情報提供に努めます。	広報とまこまいやホームページ、Instagramで生物、ごみ問題、ゼロカーボン等の様々な分野について定期的に発信しました。また、令和5年度末時点でのフォロワー数は1,323名でした。	ゼロカーボン分野に限らず、様々な環境に関連した情報を発信することで、市民の環境への意識醸成が図られました。	А

## 実現しよう!ゼロカーボン産業都市

# 施策① エネルギーの地産地消を進めよう!

No.	掲載ページ	担当課	取組内容	実績•進捗	効果など	評価
44	28	港湾・企業振興課	ゼロカーボン実現に係る設備投資の費用を補助します。	「苫小牧立地企業サポート事業補助金」により、6 社に 対して支援を行いました。	照明のLED化をはじめとする、各種設備の導入が促進され温室効果ガス排出量削減が図られました。 今後も助成については、事業者のニーズ等を勘案して判断し、取組みを継続します。	В
45	28	ゼロカーボン推進室	苫小牧市再生可能エネルギーゾーニングマップを公表します。 また、促進区域の設定を検討し、促進事業を認定する 等、事業者や地域との合意形成に努め、事業環境の整備を行います。	向け、令和5年8月と11月に苫小牧市ゾーニング協議   東定により、ゼロカーホランティの美現に向げた、再生可能   エネルギーの最大限の道入保護と、自然環境や生活環	А	
46	28	ゼロカーボン推進室	人間社会環境と自然環境の双方に最大限配慮する事 を前提とした、景観を守る条例等の制定に向けた取組を 推進します。	会を開催し、ステークホルダーと促進区域設定に向けた協議を行い、令和6年3月に、苫小牧市再生可能エネルギー適正支援導入支援マップを策定・公表しました。	境の保全の両立を図り、調和のとれた再生可能エネルギー施設の適正導入に向けた事業者への支援が図られました。	А
47	28	工業·雇用振興課		災害時にも対応可能な地域マイクログリッド構築等に係る 資料や情報の収集、提供を行いました。	国・道の支援策や先進自治体の事例について、庁内関 係各課と情報の共有が図られました。	В

# 施策② 産業全体で取組を拡大しよう!

No.	掲載 ページ	担当課	取組内容	実績·進捗	効果など	評価
48		テクノセンター	国、道、その他機関から企業向けの省エネに関連する補助事業等の情報提供や相談対応を行います。	情報メルマガ「苫テク情報サービス」を活用して、省エネやゼロカーボン化に関する専門家派遣支援事業やセミナー実施に関する情報提供を、90社の企業に対して年間4回行いました。	ゼロカーボン対策を推進する企業の要望に応じた相談・ 支援を行い、産業部門の脱炭素化に向けた取組が推進されました。	В
49	28	契約課	市発注工事において、受注者のゼロカーボンに資する取 組の実施を確認できた場合に、その取組を評価します。	「苫小牧市建設工事に係るゼロカーボンに資する取組評価試行実施要領」に基づき、令和5年4月より建設工事に係るゼロカーボンに資する取組について、工事成績評定にて加点を行います。令和5年度は完了した工事144件のうち、101件の工事でゼロカーボンに資する取組みが行われました。	官民一体となって取り組むことで、事業者のゼロカーボンに 関する意識醸成に寄与しました。	В
50		ゼロカーボン推進室	ゼロカーボン推進啓発事業として、「突撃!とまエコ企業」 による、ゼロカーボン対策を推進する企業の取組紹介を 行います。	令和5年度は、「突撃!とまエコ企業」により、1社の協力のもと動画を公開し、ゼロカーボン対策を推進する企業の取組を紹介しました。これまで7社の動画を公開し、市公式YouTubeチャンネルの関連動画の合計再生数は、令和6年5月1日時点で15,061回でした。	ゼロカーボン対策を推進する企業の取組を動画で公開することで、事業者・市民へのゼロカーボン啓発が図られました。	Α
51		ゼロカーボン推進室	ゼロカーボンいぶり@苫小牧へ参画する事業者を募り、市ホームページ等で取組などを紹介します。	令和5年度は、6社の登録があり、取組事例をホームページ等で紹介しました。また、ゼロカーボンにかかるセミナーや研修、各種補助金等の情報等の共有を行いました。	市内企業の取組事例が紹介される機会が限られており、 経常的に優良な取組事例を確認できるコンテンツとして、 ゼロカーボン啓発への一定の効果がありました。	А
52	28	港湾·企業振興課	苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会各部会の活動を 促進します。	令和 5 年度は 4 つある部会がそれぞれ、再生可能エネルギー・水素・運輸・データセンター・半導体専門部会は 1回、グランドデザイン検討部会は部会は 3 回、WG 2 回を開催した。	各部会に関連する企業が参加しているため、各部会の検討内容に関する知見が高まったほか、その分野におけるゼロカーボンに向けた機運の醸成が図られた。	В
53	28	工業·雇用振興課	苫小牧地域産学官金連携機関等を活用し、産業部門 の再エネ導入に向けた市内企業の連携を図ります。	産学官金の関係機関の集まりの場等で、道や市のゼロ カーボンに関する支援事業の情報を共有しました。	地域企業とつながりが深い関係機関と情報共有を図ることで、効果的に支援事業を周知しました。	В
54	28	ゼロカーボン推進室	2030年までに電力消費に伴うCO2排出量ゼロを実現する脱炭素先行地域の選定を目指します。	環境省が募集する、脱炭素先行地域の選定に向け、あらゆる分野のステークホルダーと協議を重ね、8月に第4回脱炭素先行地域へ申請を行い、11月に結果が公表され、選定されました。	脱炭素先行地域に選定されたことで、市内全体のゼロ カーボンに関する機運醸成が図られました。	А
55	28	商業振興課	中小企業環境保全施設資金に、ゼロカーボン推進を絡めた設定を追加します。	令和 5 年度より、中小企業環境保全施設資金にゼロカーボン推進に関する項目を追加しました。	中小企業のゼロカーボン推進が図られました。	В

## 施策③ 新技術に取り組む産業の輪を広げよう!

No.	掲載ページ	担当課	取組内容	実績·進捗	効果など	評価
56	30	港湾・企業振興課	苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会の活動を促進します。	令和5年7月に協議会総会を開催し、全62者、計 101名参加、10月には書面開催しました。産業間での 情報共有や情報発信、勉強会・講演会を実施しました。	ゼロカーボンシティに向けた機運の醸成が図られました。	В
57	30	(主)港湾・企業振興課 (副)工業・雇用振興課 (副)ゼロカーボン推進室	水素エネルギーなど新エネルギーの導入促進のための調 査・研究に努めます。	国・道が主催する会議やセミナー等に参加すると同時に、 複数の民間企業や団体との面談等を通し情報収集を行いました。	国・道の支援策や先進自治体の事例について、庁内関係各課と情報の共有が図られました。 また、引き続き民間企業との協議を重ね、市内における 新規案件の形成に努めてまいります。	В
58	30	ゼロカーボン推進室	再エネ水素サプライチェーン構築を推進します。	令和5年6月、スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社が環境省実証事業に採択され、10月に再生可能エネルギー由来の水素の普及促進について、相互の連携及び協力を図ることを目的として協定を締結しました。	再エネ水素サプライチェーン構築に向けた取組の推進が図 れました。	А
59	30	港湾·企業振興課	苫小牧商工会議所及び関係機関と連携し、脱炭素 EXPO等の展示会に出展するなど、苫小牧の優位性を 発信し、ゼロカーボンに関わる実証研究や様々な産業の 誘致を振興します。	令和5年9月に東京で開催された国際物流総合展に出展しました。ブースへの来場者数は、計212名でした。また、2月に東京で開催されたスマートエネルギーweekに出展しました。 ブースへの来場者数は、計157名でした。	展示会での出展により、来場した多くの関係企業とのコネクションづくり及び苫小牧の優位性の発信がされました。	В
60	30		市民・事業者の水素社会や水素利用技術についての理解が深まるように、情報発信や普及啓発(HP掲載やイベント周知など)の推進をします。	企業等と面談する際に用いる、苫小牧市の脱炭素の取組としての資料に、市内における水素に係るプロジェクトの内容を盛り込み、広く周知を行った。また、CCUS・ゼロカーボン推進協議会の、再生可能エネルギー・水素・運輸・データセンター・半導体専門部会ではR5.8に『水素勉強会』を開催し、約100名に参加頂いた。	事業者含め、幅広い分野の方に市内における水素の取組を周知することで、需要側供給側ともに苫小牧における水素の可能性を感じてもらうことができ、普及が図られた際の地域的優位性を認識してもらうことができた。	В
61	30	港湾·企業振興課	脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、事業者間連 携による水素やアンモニアなどの需要創出・供給拡大に向 けた取組を推進します。	令和5年3月31日に策定した、苫小牧港CNP形成計画を基に、「苫小牧港脱炭素化推進協議会」及び「水素・アンモニアの拠点化に向けた検討WG」を苫小牧港管理組合において設置し、協議会を2回、WGを計4回開催し苫小牧港港湾脱炭化推進計画策定に向けた協議を行いました。	多くの企業が立地する国際拠点港湾であり、エネルギーの 一大消費拠点である、苫小牧港のカーボンニュートラル ポート形成に向けた取組が推進されました。	В

#### 目指そう! 資源が循環する053のまち

#### 施策① ごみを減量しよう!

No.	掲載 ページ	担当課	取組内容	実績•進捗	効果など	評価
62	34	ゼロごみ推進課	プラスチック代替素材製品の普及啓発に努めます。	イベントや出前講座でペットボトルからペットボトルへのリサイクル(BtoB)製品の紹介やプラスチック代替素材の周知・啓発を行いました。	今後もイベントや出前講座などを通じて、市民周知に取り 組みます。	А
63	34	ゼロごみ推進課	生ごみ3きり運動を推進します。	「使いきり」「食べきり」「水きり」の3つのきりである「生ごみ減量3きりプチダイエット」を広報紙により周知したほか、市内小中学校、町内会や市民団体などに対して、出前講座を24回実施しました。また、次世代教育として、環境教育副読本を市内の小学校4年生と中学校1年生に配布しました。	啓発活動により、ごみ減量・リサイクル推進につながりました。	А
64	34	ゼロごみ推進課	食品ロス対策支援を実施します。	令和6年2月8~9日に町内会と連携し、消費期限2ヶ月以上の食品をフードバンクとまこまいに提供するフードドライブを実施し、参加者にとまチョップポイントを付与しました。 また、傷付いたものや賞味期限が迫った食品、食材、調味料、飲料などの販売情報を、ごみ分別アプリで通知しました。	食品の使い切り、食べきりが推進され、ごみ減量につながりました。	А
65	34	ごとも、台成型	保育園の給食残渣をコンポストに入れ、園の菜園に活用 してごみ減量に努めます。	令和5年度は1箇所の園で、コンポストを活用した給食 残渣の肥料化を行い、園の菜園に活用しました。	どうしても食べきれない食材を有効的に活用することができました。また、ごみ減量・資源化につながりました。	А
66	34	カロアみは住宅里	生ごみの減量に向け、コンポスト容器等の購入助成や、生ごみ分解容器「キエーロ」の普及などに努めます。		市民のリサイクルに対する意識が高まり、生ごみの減量 化・資源化につながりました。	А

# 施策② リサイクルに取り組もう!

No.	掲載 ページ	担当課	取組内容	実績·進捗	効果など	評価
67	36	ゼロごみ推進課		令和6年3月現在、YouTubeチャンネルの登録者数は 169人となり、視聴回数は1,739回、Instagramのフォ ロワー数は607人でした。		А
68	36	ゼロごみ推進課	各種出前講座や体験学習会などを実施し、広く環境学習機会の提供に努めます。 また、JFEリサイクルプラザ苫小牧において、各種情報の提供、体験講座やイベントを実施し、意識啓発に努めます。		出前講座などにより、幅広い世代に、ごみ減量・リサイクル推進の周知につながりました。また、親子リサイクル教室では、通常の見学では入室不可としている場所の見学やごみ収集の模擬体験などを実施し、好評を得ました。リユース運動促進のため、洋服の交換会「ばくりっこ」ブースを常設したことにより、市民への高い関心、周知、利用へとつながりました。	А
69	36	ゼロごみ推進課	資源物の分別徹底の周知に努めます。	普及が拡大しているスマートフォン向けのアプリを用いて、 環境行政に関わる様々な情報を提供しました。	アプリの機能に収集カレンダーやごみ分別方法 や検索機能、お知らせなどの情報発信機能を搭載し、幅 広い年代のごみに関する意識を高めました。	А
70	36	ゼロごみ推進課	資源物の拠点回収の推進に努めます。	古着・古布を、公共施設 9 か所で、32,701kg回収を行い、海外で再利用化されました。	市民のリサイクルに対する意識を高めるとともに、ごみの減量化・再利用化につながりました。	А
71	36	ゼロごみ推進課	事業系ごみ減量に向け、排出事業者及び収集運搬業者に対し、適正な分別・処理方法について周知等を行います。	沼ノ端クリーンセンターにおける展開調査は、コロナ禍に配慮し、実施を見送りましたが、事業所に対して事業系ごみ分別・処理ガイドブックを配布し、適切な分別・処理方法について周知等しました。	事業所に対してガイドブックを配布したことにより、排出事業者に対して、適切な分別・処理方法について周知等することができました。	А
72	36	建築指導課	建設リサイクル法による届出の周知と指導に努めます。	建設リサイクル法に基づく届け出を305件、通知171件を 受け付けました	資源の再利用化が図られました。	А

#### 施策③ きれいなまちを目指そう!

	10+1		T		T	
No.	掲載 ページ	担当課	取組内容	実績·進捗	効果など	評価
73	38		関係機関との連携やパトロールの実施や、市民からの情報提供による、警告看板や監視カメラなどを設置を通して、不法投棄の未然防止と早期発見に努めます。	国・道等の関係機関と監視カメラの導入や抑止看板の設置などについて協議し、郊外の道路脇に試験的に監視カメラの設置などを実施しました。 また、警察と連携した投棄者対応を行うなど、不法投棄 撲滅に努めました。	不法投棄の発生件数は一時期に比べ半減しており、令和5年度は63件でした。今後も抑止看板や監視カメラによる未然防止策と各関係機関との連携した対応などにより不法投棄ゼロを目指します。	Α
74	38	ゼロごみ推進課	ぽい捨て防止対策の強化と、市民や事業者などの環境 美化活動への支援に努めます。	72ヶ所に設置し市民周知を行いました。また、ぽい捨てや	市民参加型の環境美化活動は個々の意識の増加にも つながることから、市民との協働作業によるぽい捨て防止 活動をPRすることで、街の環境美化と清掃意識の高揚に つながりました。	А
75	38		「共同住宅ごみ排出マナー改善対策協議会」を通じて、 共同住宅におけるごみ排出マナー向上に努めます。	会」を書面開催しました。また、これまでに、ごみの排出管理が良好な共同住宅26件を「共同住宅優良ごみステー	ごみの排出マナーは排出者の意識向上が不可欠であり「共同住宅ごみ排出マナー改善対策協議会」と連携した取り組みにより、入居者のごみ分別の意識向上につながりました。	А
76	38	ゼロごみ推進課	春と秋の大掃除やごみ拾い大作戦など、市民参加型のイベントを行い、まちぐるみで環境美化活動を推進します。	4月16日~5月15日を春、10月1日~10月31日を秋の大掃除月間として町内会、事業所等208団体(21,620名)が参加し、河川付近も含めた清掃活動を実施しました。また、各団体に対し、ごみ袋の提供及び廃棄物の収集等の支援を行いました。	不法投棄の発生件数は一時期に比べ半減しており、令和5年度は63件でした。今後も抑止看板や監視カメラによる未然防止策と各関係機関との連携した対応などにより不法投棄ゼロを目指します。	А
77	38	ゼロごみ推進課	プラスチック代替素材製品の普及啓発に努めます。	イベントや出前講座でペットボトルからペットボトルへのリサイクル(BtoB)製品の紹介やプラスチック代替素材の周知・啓発をおこないました。	今後もイベントや出前講座などを通じて、市民周知に取り 組みます。	А

#### 守ろう!豊かな自然とみんなの未来

#### 施策① 苫小牧の多様な自然環境を守ろう!

No.	掲載 ページ	担当課	取組内容	実績·進捗	効果など	評価
78	42	環境生活課	生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進します。	市・企業・市民が連携・協働のもと本市の豊かな生物多様性を保全し、その生態系サービスを将来にわたって享受できる社会の実現を目的とした「生物多様性地域戦略」策定に着手し、令和5年度は戦略の基礎となる骨子案を策定しました。	本市の健全な生態系を確保し、自然の恵みを維持回復するために市として今後取り組むべき施策の方向性を明確にすることができるとともに、市民や企業が生物多様性の保全の重要性に対する関心を持つことが期待されます。	А
79	42		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	生物多様性地域戦略策定に伴い、積極的に自然環境 保全に取組を進めている企業へヒアリング調査を実施しま した。	国においても取組が進められている自然保護を目的とした保護地域以外の場所で生物多様性の保全に資する地域(OECM)の活用が期待されます。	А
80	42		美々川流域等のすぐれた自然地域や自然環境保全地 区などの保全に努めます。	市内5か所ある市自然環境保全地区の、監視業務(計8日間 4月~11月)を実施し、保全に努めました。	良好な自然景観や緑地を形成している地区及び動物の 生息地について保全が図られました。	А
81	42	環境生活課	環境被害が確認された特定外来生物の調査及び捕獲に努めます。	アライグマ399頭の捕獲を行いました。また、生息状況に 関する調査を実施しました。	在来生物の生態系や生息環境を維持し、農業被害の 低減が図られました。	А
82	42	(	定期的なパトロールによる監視や清掃の実施により水源 保護に努めます。	週1回のパトロールによる監視を実施しました。また、勇振取水場、幌内取水場及び錦多峰取水場の清掃を延べ7回実施しました。 また、「水を汚染から守る会」の取水河川(錦多峰川)流域での清掃活動を2回実施し、延べ147名が参加しました。	水源の保護及び取水場の保全により、安全でおいしい水道水を守ることにつながりました。	А
83	42	環境生活課	自然観察会や傷病鳥獣救護ボランティア講座、こころの授業、自然ふれあい教室など、自然環境の周知及び自然とふれあい学ぶ機会の提供に努めます。	「こころの授業」を37回実施し、延べ1184名が受講しました。 また、「自然ふれあい教室」を5回開催し、延べ188名が 参加しました。 その他、エゾシカやアライグマに関する捕獲・調査を実施し ました。また、ウトナイ湖にて市民探鳥会を開催しました。	自然環境保全に関する知識の普及、情報の提供及び意識の高揚が図られました。 自然環境について周知され、保全が図られました。また、 自然環境保全に関する知識の普及、情報の提供及び意 識の高揚が図られました。	А
84		ゼロカーボン推進室	自然とふれあい学ぶ機会や自然環境の中で活動すること を通じて、環境を保全する意識の醸成を図ることを目的と し、環境学習を実施します。	令和5年8月に「せせらぎスクール」を開催し、71名の参加 がありました。	自然とふれあいながら環境を保全する意識の醸成が図ら れました。	А

#### 施策② まちの緑を守ろう!

	掲載			-		
No.	でもジ	担当課	取組内容	実績·進捗	効果など	評価
85	43		森林などの開発行為に対して、適正な規制と指導を行い ます。	令和5年は31件の伐採届出を受け、適正な実施の指導 を行いました。	適正な規制と指導により、自然環境の保全が図られ、快 適な生活環境を維持することができました。	А
86	43	環境生活課		「苫小牧市自然環境保全条例」の周知とともに、審査・ 指導及び5件の開発行為許可を行い、自然環境の維持 に努めました。		А
87	43	緑地公園課	土砂災害防止や生物多様性の保全など森林の有する 公益的機能の維持・増進を図るため、森林整備・保全を 推進します。	市有林において、植林や地拵え、下草刈りを実施し、公益的機能の維持、増進に努めました。 民有林において、伐採後の再造林や間伐による森林整備が適切に行われているか確認しました。	的確な更新が行われ、森林が持つ公益的機能が保たれ	А
88	43	環境生活課		7月に、北大演習林を活用した自然観察バスツアーを実施し、20名の参加がありました。	健康のために森に入る、新しい森の楽しみ方の提供を行い、癒しの効果・病気の予防効果を通して、みどりに接する機会の提供とと森林保全に関する意識醸成が図られました。	Δ

89	43	緑地公園課	公園などの身近な自然とふれあえる場の整備や適正な維持管理に努めます。	公園や緑地、植樹帯を適正に維持管理したほか、公園の再整備により、みどりを身近に感じる環境を整えました。また、林野火災予消防対策協議会の開催や、樹木を食害する野ねずみ駆除、下草刈りを実施し、市有林の生育環境を整えました。	また、災害防止など、森林が持つ公益的機能が保たれま	А
90	43	維持課		公園と隣接する水辺の親水空間を利用しやすく整備し、 1か月当り2回のパトロールを行い、浚渫・清掃などを実施 しました。	適正な維持管理に努め、利用しやすい良好な環境が保 全されました。	A
91	43	施設課			子ども達が身近で自然とふれあえる場の維持により、良好な環境が保全されました。	В
92	43	緑地公園課	市民の緑化への理解・関心を高める為、市民と協働による花や緑に関する事業を実施し、体験及び学習を通じて身近にみどりと接する機会を創出します。 また、「まちを緑にする会」と連携するなど、市民・企業の緑化活動に対する支援に努めます。	樹しました。 8月に町内会・学校花壇コンクールを、10月28日に市民 参加の緑化イベント「樹木探索会」を開催しました。	良好な都市環境を推進するため、緑化活動に要する費用の一部を助成することで、まちの環境美化が図られました。 また、自然と身近にふれあえる、良好な環境づくりが図られました。	А
93	43	港湾·企業振興課		周知し、緑化保全を推進しました。また、工場立地法に 基づく申請を受理し、工場立地に係る環境保全の適正	令和5年度は緑化助成制度の申請が1社、工場立地法については、11社の申請があり、その際に環境保全の指導を行いました。法に基づく適正な工場立地により、環境保全が図られました。	В

## 施策③ 公害を未然に防ごう!

No.	掲載ページ	担当課	取組内容	実績·進捗	効果など	評価
94	44	ゼロカーボン推進室	公害の主要発生源となる企業と公害防止協定を締結し、公害の未然防止に努めます。	公害防止協定締結企業全てに立入検査を行い、また立 地予定企業との公害防止に係る事前協議を行いました。		А
95	44	商業振興課	公害防止設備の導入や改善のための支援に努めます。	公害防止設備の導入や改善を行う中小企業者等に対して、事業活動に伴って発生する公害を処理又は防止するための施設設備資金及び環境への負荷の低減や環境の保全に資するための施設設備資金により、環境保全対策の推進を図るとともに、中小企業への資金調達の円滑化を図りました。		В
96	44	港湾・企業振興課	企業の新規立地の際には、必要に応じて事前協議を行い、公害の未然防止に努めます。	環境保全対策が必要な工場などの受け入れに際しては、 苫小牧市企業立地審議会において事前の評価・判断を 実施します。令和5年度は条例に該当する工場等への立 地はありませんでした。	条例に該当する工場等の立地があった場合には、苫小 牧市企業立地審議会を開催し適切に評価・判断を行い ます。	В
97	44	ゼロカーボン推進室	市内の環境状況把握のため、各種監視測定を行うとともに、ホームページや環境白書等で広く情報を提供します。また、市民などから寄せられる身近な公害苦情について、解決に向けて適切に対応します。	大気、騒音等の監視を行い、ホームページや環境白書等により情報提供を行いました。 また、令和5年度は41件の苦情が寄せられましたが、現地調査や発生源に対する指導を行うなど、適切に対応しました。	た。 また、公害苦情について適切な対応をすることで、市民の	А
98	44	ゼロカーボン推進室	アスベストについては、関係機関と連携・協力して、建築 物の解体現場などから大気中への飛散防止対策の徹底 を図ります。	大気汚染防止法の届出審査や立入検査、届出対象外 の解体工事に対するアスベスト事前調査の確認等を行い ました。	立入検査時の指導や、事前調査結果の確認によりアスベストの大気中への飛散防止が図られました。	А
99	44	危機管理室	環境汚染事故の際に適切な対応を行うため、関係機関 や部署との連携強化に努めます。	環境汚染事故に関する対応については、庁内関係部署による情報共有を徹底するほか、必要に応じて危機管理室も現地調査に立ち会うなど正確な情報収集及び関係機関との連携強化に努めました。	庁内関係部署との連携強化により迅速な事故対応が可能となり、結果として汚染範囲の拡大防止や早期復旧につながっています。	А
100	44	空港政策課	航空機騒音の軽減のため、国などに対して要請を行いま す。	航路下地域住民で構成する「苫小牧市航空機騒音対 策協議会」及び本市において、航空機の騒音軽減や住 宅防音工事等に関する要望活動を10月25日に北海道 防衛局及び航空自衛隊千歳基地等で実施し、国土交 通省及び防衛省に対しては、10月30日~31日に実施 しました。また、11月22日に開催した本協議会において 要望活動の報告、検証等を行いました。	出来ました。今後も生活環境向上のため、要望活動を継	А

10	1 44	下水道課	下水道施設の適正な維持管理や水処理により、河川や 海域への水質保全に努めます。	(30mg/ℓ以下)、大腸菌群数 (2000個/mℓ以下) に管理値を設定し管理しています。	適切な維持管理により、公共用水域(河川・海域)に 放流される処理水の水質安定に効果があり、令和4年度 の実績値は、BOD5.9mg/ $\ell$ 、SS10mg/ $\ell$ 、大腸菌 群数56個/m $\ell$ であることから、周辺水域の水質保全に 役立っています。	А
10	2 44	ゼロごみ推進課		し尿と生活排水を処理する合併処理浄化槽設置整備 事業を推進しています。また、すべての浄化槽管理者に 対し設置後の適切な維持管理を促しており、令和5年 度は不適正な浄化槽管理者に37件の改善通知を発送 しています。	合併処理浄化槽の普及拡大と適正な維持管理の促進により、生活環境の改善や河川等の汚濁防止を図ることが出来ます。このため、今後も対象地域の市民ニーズの把握に努めます。	А
10	3 44	施設管理課	廃棄物処理施設において、定期整備や日常点検・修繕を行うことにより施設全体を適切に維持管理し、排ガスや  浸出水処理水の保全に努めます。	日常点検や修繕を常時行うことで施設管理を適切に行い、計画的な定期整備を行うことで施設全体を維持しています。 また、排ガスのダイオキシン類を0.1ng-TEQ/m3N以下にするなど、法規制値より厳しい目標値を一部設定しています。	施設の適切な維持管理により、計画的な廃棄物処理を 行うことが可能となり、規制値内の安定した排ガスや処理 水を排出できます。	А

# 施策④ 気候の変化に備えよう! (第5章 気候変動適応計画)

No.	掲載 ページ	担当課	取組内容	実績·進捗	効果など	評価
104	74	農業水産振興課	気候変動にともなう農業(気象災害や収穫作物の変化)や畜産業(伝染病)への影響について情報収集し、関係機関等から公表される気象状況に応じた技術対策などを農業者等へ情報提供します。	北海道の補助金を活用し、高温障害の影響を受けている施設園芸農家2件に対し、令和6年度実施事業への補助金交付を決定しました。	気候変動にともなう影響を受けている農業者に対し、生産基盤確立に向けた支援ができました。	А
105	74	緑地公園課		令和5年は、31件の伐採届出を受け、適正な実施の指導を行いました。 市有林において、植林や地拵え、下草刈りを実施し、樹木の生育環境を整えました。 民有林における植林に対し、助成しました。	的確な更新が行われ、森林の有する公益的機能の維持・増進を図ることができました。	А
106	74	緑地公園課	土砂災害防止など森林の有する公益的機能の維持・増 進を図るため、国、道等の関係機関の取組と連携し、森 林の病虫獣害の駆除などの予防措置を継続して実施す るなどの対策を行います。		樹木の食害被害防止が行われ、森林の有する公益的機能の維持・増進を図ることができました。	А
107	74	農業水産振興課	気候変動による、海洋生物の分布域の変化について情報収集し、国、道の関係機関等と連携し、対応した水産 基盤整備や栽培漁業などを推進します。	漁獲量が減少しているししゃもの分布調査に職員が参加し、資源状態の確認を行いました。 ホッキ貝の資源量調査に職員が参加し、安定確保につなけるため、資源量や生育状況の確認を行いました。 栽培漁業の推進や振興を行う団体である北海道栽培漁業振興公社へ会費を支出し事業費の一部を負担するほか、マッカワの稚魚放流事業に職員が参加しました。		А
108	75	ゼロカーボン推進室		5,8,11,2月に美々川の採水及び水質調査を行い、環境基準に適合していることを確認しました。	水環境及び周辺環境の変化を把握することで、気候変動へ備えとすることができました。	А
109	75	緑地公園課	水源のかん養など森林の有する公益的機能の維持・増 進を図るため、伐採後の再造林や間伐など森林の整備と ともに、基盤となる路網の整備を推進します。	市有林において、植林と地拵え、下草刈りを実施し、樹木の生育環境を整えました。 伐採後の再造林や間伐による森林整備が適切に行われているか確認しました。	的確な更新が行われ、森林の有する公益的機能の維持・増進を図ることができました。	А
110	77	環境生活課	(民国連携)により効果的な森林被害対策を実施し、	1月~3月までの期間、市内中心部を中心としたくくり罠の設置を行い、前年度を上回る173頭の鹿を捕獲することが出来ました。また、10月と3月に開催された苫小牧市エゾシカ円卓会議により、エゾシカによる具体的な森林被害状況を把握するとともに、捕獲の協力体制を整えました。	苫小牧市エゾシカ対策円卓会議により、関係機関と協議することで、今後のエゾシカ対策について共有することができ、森林被害の防止対策に限らず、農業被害や交通事故防止、家庭菜園の食害被害についても対策を講じることができます。	А
111	77	環境生活課	気候変動による生物分布域やライフサイクルの変化を予見し、「北海道生物の多様性の保全等に関する条例」に基づき、道内に生息・生育する希少野生動植物種の保護対策及び外来種の防除対策等を実施します。	や市内企業へのヒアリングを通じて収集を行いました。	本市における希少野生動植物の現状を把握することができます。また、外来種の捕獲事業を継続することで在来種の保護等本来の生態系の維持につながります。	А
112	77	環境生活課	気候変動による生物分布域の変化、ライフサイクルの変化を考慮した戦略を策定します。	様性を保全し、その生態系サービスを将来にわたって享受	確にすることができるとともに、市民や企業が生物多様性	А
113	79	危機管理室	気候変動(短時間強雨など)による甚大な水害(洪水、内水、高潮)の発生の想定、事前対策を推進しま	気候変動を想定した災害に備えるため、国・道からの情報を収集するとともに、災害に対する防災教育のため、出前講座等を実施しました。 また、各種災害に対する情報をまとめた防災ハンドブックを作成し、配布しました。	気候変動にともなつ水害の発生への想定、事則防災・減	A

114	79	危機管理室	市民の生命や財産を守るため、気候変動を加味した浸水想定及び河川水位等の情報を提供するなど、迅速な 避難に資する取組を推進します。	気候変動を想定した災害に備えるため、国・道からの情報を収集するとともに、災害に対する防災教育のため、出前講座等を実施しました。 また、各種災害に対する情報をまとめた防災ハンドブックを作成し、配布しました。	気候変動にともなう豪雨による浸水想定への事前防災・ 減災対策が図られました。	А
115	79	下水道課	気候変動(短時間強雨など)にともなう都市浸水被害を想定し、被害軽減のため、計画的な雨水管整備を推進します。	近年の気象変動にともなう都市浸水被害を防ぐために、 雨水管整備を1.1km実施しました。	計画的な雨水管整備の実施により、都市浸水被害の軽減が図られました。	А
116	79	危機管理室	市民の生命や財産を守るため、気候変動を加味した浸水想定及び河川水位等の情報を提供するなど、迅速な 避難に資する取組を推進します。	気候変動を想定した災害に備えるため、国・道からの情報を収集するとともに、災害に対する防災教育のため、出前講座等を実施しました。 また、各種災害に対する情報をまとめた防災ハンドブックを作成し、配布しました。	気候変動にともなう海面上昇に対する、事前防災・減災 対策が図られました。	А
117	79	危機管理室	気候変動(短時間強雨など)による土砂災害を想定した、予防対策、効果的な流木対策の強化による事前防災・減災対策の実施促進について、関係機関との連携を図ります。	気候変動を想定した災害に備えるため、国・道からの情報を収集するとともに、災害に対する防災教育のため、出前講座等を実施しました。 また、各種災害に対する情報をまとめた防災ハンドブックを作成し、配布しました。	気候変動にともなう土砂災害を想定した、事前防災・減 災対策が図られました。	А
118	79	危機管理室	気候変動(短時間強雨など)による土砂災害を想定 し、道路防災総点検の結果を踏まえた要対策箇所につ いて、国、道の関係機関等と連携を図ります。	気候変動を想定した災害に備えるため、国・道からの情報を収集するとともに、災害に対する防災教育のため、出前講座等を実施しました。 また、各種災害に対する情報をまとめた防災ハンドブックを作成し、配布しました。	気候変動にともなう土砂災害を想定した、事前防災・減 災対策が図られました。	А
119	79	危機管理室	気候変動(短時間強雨など)による土砂災害が想定される箇所について、国、道の関係機関等と連携し、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備推進について関係機関と連携を図ります。	気候変動を想定した災害に備えるため、国・道からの情報を収集するとともに、災害に対する防災教育のため、出前講座等を実施しました。 また、各種災害に対する情報をまとめた防災ハンドブックを作成し、配布しました。	気候変動にともなう土砂災害を想定した、事前防災・減 災対策が図られました。	А
120	79	危機管理室	気候変動にともなう、強風や強い台風の増加、竜巻発生 好適条件の出現頻度の増加に対し、国、道の関係機関 等と連携を図ります。	気候変動を想定した災害に備えるため、国・道からの情報を収集するとともに、災害に対する防災教育のため、出前講座等を実施しました。 また、各種災害に対する情報をまとめた防災ハンドブックを作成し、配布しました。	気候変動にともなう強風・強い台風・竜巻の出現増加を 想定した、事前防災が図られました。	А
121	80	健康支援課	道の関係機関等と連携し、熱中症予防に係るパンフレット等の配付や、ホームページへの掲載による普及啓発を実施します。 また、「高温注意情報」を関係各課へ情報提供します。	「高温注意情報」の情報提供を受け、LINE配信やホームページへの掲載による市民への熱中症対策への啓発を実施しました。	「高温注意情報」による情報提供の体制構築により、主に幼児(幼稚園、保育園等)、児童・生徒(小中学校)、高齢者への普及啓発が図られました。	А
122	80	こども育成課		「高温注意情報」の情報提供を受け、市内62箇所の幼稚園、保育園、認定こども園等へ注意喚起を行いました。	幼稚園・保育園・認定こども園等との協力により、熱中症による幼児への影響を一定程度抑える効果がありました。	А
123	80	指導室	幼児(幼稚園、保育園等)、児童・生徒(小中学校)、高齢者を対象に気候変動にともなう熱中症への注意喚起、対策の普及啓発を実施します。	「高温注意情報」の情報提供を受け、小学校22校、中学校14校、義務教育学校1校へ注意喚起を行いました。また、熱中症の症状、予防対策、発症時の対応等についてまとめた「苫小牧市立小・中学校熱中症対策ガイドライン」を策定しました。		А
124	80	介護福祉課		「高温注意情報」の情報提供を受け、市内203箇所の介護施設、老人ホームのへ注意喚起を行いました。	介護施設、老人ホーム等との協力により、熱中症による 高齢者への影響を一定程度抑える効果がありました。	А
125	80	テクノセンター	企業に対し、気候変動にともなう熱中症への注意喚起、 対策の普及啓発を実施します。	環境省より熱中症警戒アラートが発表された際に、情報メルマガ「苫テク情報サービス(臨時版)」を活用して、66社の企業に対して年間8回の注意喚起を行いました。	熱中症による市内企業への影響を一定程度抑える効果がありました。	В
126	81	健康支援課	保健所と情報共有しながら、感染症を媒介する節足動物の分布可能域の変化による節足動物媒介感染症の拡大防止対策、予防対策を検討します。	新型コロナウィルス感染症への対策を分析・精査し、節足動物による感染症への備えに限らず、新しい感染症を想定した対策準備を行いました。	感染症のリスク増加を予見し、事前に感染症の規拡大 防止対策、予防対策が図られました。	В
127	81	健康支援課	気候変動にともなうシラカバ花粉等の飛散分布域の変化による花粉症の拡大、リスク増加を予見し、事前対策を検討します。 必要に応じて、北海道の関係保健所(7か所)における情報をホームページで確認、状況に応じて注意喚起、対策の普及啓発を実施します。	必要に応じて、北海道の関係保健所(7か所)における 情報をホームページで確認をしました。	花粉等の飛散分布域の変化による花粉症の拡大、リスク増加を予見し、事前対策が図られました。	В
128	82	危機管理室	気候変動による豪雨等の災害による交通インフラへの重 大な影響を想定し、国、道の関係機関等と連携し、緊急 輸送道路や避難路について、検討します。	気候変動を想定した災害に備えるため、国・道からの情報を収集するとともに、緊急輸送道路等交通インフラにについて検討しました。	気候変動にともなう豪雨災害による交通インフラへの影響 を想定した、事前防災が図られました。	А